

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	介護教室・医療講座開催事業			事業コード	0443
担当課等	所属名	保健福祉部 高齢者支援室		担当係名	
	課長名	渡邊 光市	担当者名	保健福祉部 高齢者支援室 白澤恵里子	電話番号 3564

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード 4
	基本事業	高齢者の社会参加の促進	コード 1	関連予算 費目名	介護保険費特別会計 4款 2項 2目 任意事業(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 平成8年度～)		
事務事業の概要	地区福祉推進会が、高齢者等及びその家族等を対象に、介護予防や介護技術、医療・保健等の知識を習得するための教室・講座を開催することに対して助成する。					
根拠法令等	盛岡市社会福祉協議会の「ふれあいのまちづくり事業」に連携し、平成8年度から同協議会に委託して実施。					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
盛岡市社会福祉協議会の「ふれあいのまちづくり事業」に連携し、平成8年度から同協議会に委託して実施。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
健康管理や介護予防、認知症に対する学習機会の提供について、市民の要望が多い。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
介護が必要な世帯や認知症の方が増える傾向にある。その方々を地域で支えるためにも、より広く開催の周知を行って多くの参加者を募っていくことが必要となる。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	60歳以上の高齢者とその家族、地区福祉推進会	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 地区福祉推進会数	単位	地区
				B. 60歳以上の人口(前年度3月31日現在人口統計)	単位	人
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 盛岡市社会福祉協議会に次の事業を委託した。①一つの地区福祉推進会が、介護の知識や技術、介護予防に係わる医療的な内容に係る教室・講座を行うことに15,000円を交付する。②「認知症」に関する講座を必ず1回は開催するように依頼した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度に同じ	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 予定件数	単位	件
				B. 参加見込み人数	単位	人
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	介護予防に対する知識と介護に対する知識を習得する。地区福祉推進会が主体となった地域福祉が推進される。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. (参加人数/高齢者)×100 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. 事業実施推進回数 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	件
				C. 開催件数/1地区福祉推進回数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	件
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	社会参加の促進が図られている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	生きがい活動をしている高齢者数(単位:人) シルバー人材センター登録率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	地区福祉推進回数	地区	31	32	32	32	32	32	年度
対象 指標B	60歳以上の人口(前年度3月31日現在人口統計)	人	80586	83161	83161	85594	85594	85594	年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	予定件数	件	59	55	60	59	60	60	年度
活動 指標B	参加見込み人数	人	3318	3021	3400	3041	3400	3400	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	(参加人数/高齢者)×100	%	4.1	3.6	4.1	3.6	4.1	4.1	年度
成果 指標B	事業実施推進回数	件	31	30	32	32	32	32	年度
成果 指標C	開催件数/1地区福祉推進回数	件	1.9	1.7	2.0	1.8	2.0	2.0	年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	899	840	1,008	908	1,008	1,008	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	899	840	1,008	908	1,008	1,008	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	899	840	1,008	908	1,008	1,008	*****
	延べ業務時間数	時間	40	40	40	40	40	40	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	160	160	160	160	160	160	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,059	1,000	1,168	1,068	1,168	1,168	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 地域の中で、高齢者本人や家族が医療・介護の知識・技術を習得することにより、健康の維持、介護予防への取り組みが期待できることから、社会参加の促進につながる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 地域福祉の推進や高齢者本人と家族への健康維持、介護予防への支援を目的としていることから、市がやるべき事業である。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 地域福祉の推進や高齢者本人と家族への健康維持、介護予防への支援を目的としていることから、妥当である。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 地域福祉の推進や高齢者本人と家族への健康維持、介護予防への支援を目的としていることから、妥当である。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 類似事業実施関係機関等と連携し、体系的な活動として周知することにより、地域住民の事業に対する認識が高まり、活動が浸透していくと考えられる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 地域福祉推進の活動を通じた健康維持や介護予防に冠する知識・技術の習得機会が減ることにより、地域住民の活動意識や高齢者とそれを取り巻く地域社会全体の地域福祉推進の意識が低下する。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 介護保険制度による地域支援事業における包括的支援事業。 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input checked="" type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない その内容: 地域支援事業で市が委託している地域包括支援センターによる介護予防教室等
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 類似事業との統合・連携により、事業費の削減が期待できる。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事務処理の内容が委託費の支出に関する事務となっており、通常業務の中で処理していることから、今以上の削減はできない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 市内全域高齢者や家族、地区福祉推進会を対象とした事業であることから、公平・公正である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 市内全域を対象とした事業であり、地域福祉の推進や介護予防の支援が目的の事業であることから、受益者負担はなじまない。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向

①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)
 ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること
 地域において介護予防の体系的な取り組みとなるよう、地域支援事業の包括的支援事業等との連携を図る。
 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？
 (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)
 地域福祉課、社会福祉協議会、地域包括支援センター、福祉推進会等、各関係機関との協議・調整が必要である。

5. 課長意見

一次評価

(1)一次評価者としての評価結果

① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり
② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり
③ 効率性	○ 妥当	● 見直し余地あり
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり



(2)全体総括(振り返り、反省点)
 介護予防の取組みとして、事業の必要性は高い。健康管理や介護予防、認知症に対する市民の関心は高く、事業内容の充実を図る必要がある。

今後の方向性と改革改善案

(3)今後の事務の方向性(改革改善案)

<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	



方向付けの理由と改革改善の内容

参加者数を増やし、事業の成果を向上させるため、社会福祉協議会や地域包括支援センター等の関係機関と連携を深め取り組んでいく。